

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 南 孝 教

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地 1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧 洋 三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地 1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧 洋 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	14,307	13,970	28,983
経常利益	(百万円)	685	474	1,602
四半期(当期)純利益	(百万円)	154	214	614
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	199	242	745
純資産額	(百万円)	18,182	18,642	18,621
総資産額	(百万円)	41,962	40,775	41,754
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.96	4.10	11.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.7	37.8	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,023	379	1,340
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	379	564	610
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	634	620	1,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,045	5,002	6,575

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.89	2.51

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 第79期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。
なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の低下は回復に向かいつつあり、また個人消費の持ち直しなどによって徐々に景気回復に向けた動きも見られたが、電力供給の不足問題、欧米の財政不安、円高・株安の進行など、依然として先行き不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、震災に伴う第1次、第2次補正予算が成立したが総じて低調に推移し、また民間需要でも震災の影響による自動車等の減産、その後回復したものの、その影響は大きく、加えて原材料価格高騰の影響もあり、一層厳しい状況のまま推移した。

このような状況に対して、当社グループは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図るとともに、原材料価格の高騰に対しては販売価格の是正の浸透に努め、さらに収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、一部の民需関連分野で震災後の低迷から持ち直しの動きはあるものの、公共投資関連など全体としては需要環境が厳しく、売上高は13,970百万円と前年同期に比べ2.4%の減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ575百万円(前年同期比24.8%減少)、474百万円(前年同期比30.8%減少)となった。また法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は、214百万円(前年同期比38.5%増加)となった。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりである。

< 特殊鋼線関連事業 >

(P C 関連製品) 公共投資関連では、公共事業関係費削減が継続するなか、東日本大震災に伴う第1次、第2次補正予算が成立したが、第2四半期に入っても工事入札の出足は低調で、市場は縮小した。一方、民間投資関連では、プロジェクト物件が堅調で、建築向けではマンション需要が回復基調となり、倉庫物件も堅調に推移した。このような状況のなか、技術提案と営業強化によるシェアアップ、高付加価値製品への転換や新規市場の開拓に努め、全体では前年同期に比べ販売数量・売上金額とも増加した。

(ばね・特殊線関連製品) 主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、東日本大震災の影響を受け、6月以降は回復傾向にあるものの、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも大幅減となった。また、O A 関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線も、震災影響による落ち込みが大きく、国内・輸出向けとも回復基調となったが、前年同期に比べ大幅減となった。一方、ステンレス鋼線は、主力の建築関連向けに依然回復の兆しがなく、震災の影響や円高による外材との価格競争の影響で引き続き厳しい状況で推移した。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は6,954百万円と前年同期に比べ4.7%減少となり、セグメント利益は224百万円と前年同期に比べ47.0%減少となった。

< 鋼索関連事業 >

国内総需要は低迷が続いており、当第2四半期連結累計期間も主要な土木建築分野などが落ち込み、それ以外の分野も前年同期比で横ばいと低い水準で推移するなか、一方で円高によって輸入量は昨年並みの高い水準となった。国内向けの販売については、土木・建設向けの落ち込みや輸入品の増加の影響もあり販売数量・売上金額とも減少した。また、輸出についても、円高の影響を受けたことなどから減少し、全体でも販売数量・売上金額とも減少となった。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は6,197百万円と前年同期に比べ2.2%減少となり、セグメント利益は364百万円と前年同期に比べ4.2%減少となった。

< エンジニアリング関連事業 >

吊構造用ケーブルについては、橋梁向けは減少となったものの、建築向けが民需分野で好調であったため、全体の売上金額は前年同期に比べ増加した。また落橋防止ケーブルは、震災の影響を受けて公共事業投資が沈滞する中、前年同期に比べ売上減となったが、道路騒音防止関連製品は売上増となった。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は788百万円と前年同期に比べ22.1%の増加となり、セグメント損益は36百万円の損失(前年同期は62百万円の損失)となった。

<その他>

不動産関連事業の売上高は30百万円と前年同期に比べ2.9%減少となり、セグメント利益は22百万円と前年同期に比べ2.4%減少となった。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、22,726百万円(前連結会計年度末は、23,569百万円)となり、843百万円減少した。主に現金及び預金が1,572百万円減少したことによるものである。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,048百万円(前連結会計年度末は、18,184百万円)となり、136百万円減少した。主に投資有価証券が49百万円減少したことによるものである。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、13,322百万円(前連結会計年度末は、11,986百万円)となり、1,335百万円増加した。主に短期借入金が増加したことによるものである。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、8,809百万円(前連結会計年度末は、11,145百万円)となり、2,335百万円減少した。主に長期借入金が増加したことによるものである。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、18,642百万円(前連結会計年度末は、18,621百万円)となり、20百万円増加した。主に利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ2,042百万円減少し5,002百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ1,403百万円減少し、379百万円の支出となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ184百万円減少し、564百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ13百万円増加し、620百万円の資金の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		58,698,864		8,062		2,015

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,601	11.24
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,215	3.77
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,968	3.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,512	2.57
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,445	2.46
神鋼商事(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,000	1.70
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	927	1.58
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	855	1.45
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3-1	784	1.33
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	784	1.33
計		36,126	61.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,601,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,777,000	51,777	同上
単元未満株式	普通株式 320,864		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864		
総株主の議決権		51,777	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式575株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,601,000		6,601,000	11.24
計		6,601,000		6,601,000	11.24

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,576	5,004
受取手形及び売掛金	9,314	9,331
商品及び製品	3,631	3,927
仕掛品	2,006	2,183
原材料及び貯蔵品	1,592	1,706
繰延税金資産	361	316
その他	363	524
貸倒引当金	277	267
流動資産合計	23,569	22,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,649	4,532
機械装置及び運搬具(純額)	4,373	4,395
工具、器具及び備品(純額)	189	175
土地	6,056	6,056
リース資産(純額)	47	43
建設仮勘定	110	64
有形固定資産合計	15,427	15,267
無形固定資産	108	246
投資その他の資産		
投資有価証券	364	315
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,488	1,445
その他	1,014	991
貸倒引当金	219	217
投資その他の資産合計	2,648	2,534
固定資産合計	18,184	18,048
資産合計	41,754	40,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,092	2,929
短期借入金	6,244	8,051
リース債務	19	20
未払費用	1,291	1,309
未払法人税等	395	122
賞与引当金	547	551
環境対策引当金	-	19
その他	395	318
流動負債合計	11,986	13,322
固定負債		
長期借入金	7,509	5,312
リース債務	33	27
退職給付引当金	2,185	2,131
役員退職慰労引当金	34	34
環境対策引当金	70	51
繰延税金負債	558	553
負ののれん	154	123
その他	600	575
固定負債合計	11,145	8,809
負債合計	23,132	22,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,287	2,345
自己株式	1,350	1,351
株主資本合計	15,354	15,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	0
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	36	0
少数株主持分	3,230	3,230
純資産合計	18,621	18,642
負債純資産合計	41,754	40,775

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,307	13,970
売上原価	11,202	11,162
売上総利益	3,104	2,807
販売費及び一般管理費	¹ 2,340	¹ 2,232
営業利益	764	575
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	7	7
負ののれん償却額	30	30
固定資産賃貸料	26	25
還付消費税等	35	0
その他	3	3
営業外収益合計	128	93
営業外費用		
支払利息	108	85
固定資産廃棄損	10	36
その他	87	71
営業外費用合計	206	193
経常利益	685	474
特別損失		
貸倒引当金繰入額	² 286	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
特別損失合計	290	-
税金等調整前四半期純利益	395	474
法人税、住民税及び事業税	146	98
法人税等調整額	1	94
法人税等合計	147	192
少数株主損益調整前四半期純利益	247	281
少数株主利益	92	67
四半期純利益	154	214

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	39
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	47	39
四半期包括利益	199	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	177
少数株主に係る四半期包括利益	89	64

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395	474
減価償却費	447	471
のれん償却額	30	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	54
賞与引当金の増減額(は減少)	0	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	327	13
受取利息及び受取配当金	32	32
支払利息	108	85
持分法による投資損益(は益)	19	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
固定資産廃棄損	10	36
たな卸資産評価損	35	39
売上債権の増減額(は増加)	799	16
たな卸資産の増減額(は増加)	286	625
仕入債務の増減額(は減少)	24	162
未払費用の増減額(は減少)	7	19
その他	343	119
小計	1,379	83
利息及び配当金の受取額	36	32
利息の支払額	114	86
法人税等の還付額	34	1
法人税等の支払額	312	410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	9
有形固定資産の取得による支出	357	353
無形固定資産の取得による支出	7	156
貸付金の回収による収入	0	0
その他	14	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	379	564

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,005	9,425
短期借入金の返済による支出	13,005	9,425
長期借入金の返済による支出	339	389
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	155	155
少数株主への配当金の支払額	130	64
その他	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	634	620
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9	1,572
現金及び現金同等物の期首残高	7,035	6,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,045	5,002

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した蒂賽克鋼索商務諮詢(上海)有限公司を連結の範囲に含めている。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はない。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 615百万円 運搬費 508百万円 賞与引当金繰入額 150百万円 退職給付費用 43百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 貸倒引当金繰入額 40百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 609百万円 運搬費 474百万円 賞与引当金繰入額 147百万円 退職給付費用 44百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円
2 特別損失の計上について 当社グループの取引先である小倉貿易株式会社 が平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産 手続き開始の申立てを行い、同日破産手続開始 の決定を受けたことに伴い、当社グループが保 有している当該取引先に対する債権について回 収不能見込額として貸倒引当金繰入額286百万 円を特別損失に計上している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,046百万円 預入期間が3か月超の定期預金 1百万円 現金及び現金同等物 7,045百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,004百万円 預入期間が3か月超の定期預金 1百万円 現金及び現金同等物 5,002百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	104	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	104	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成 22年 9月 30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,294	6,334	645	14,275	31	14,307	-	14,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	388	98	0	487	-	487	487	-
計	7,683	6,433	646	14,763	31	14,794	487	14,307
セグメント損益	423	380	62	741	23	764	-	764

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成 23年 4月 1日 至 平成 23年 9月 30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,954	6,197	788	13,939	30	13,970	-	13,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	320	102	2	425	-	425	425	-
計	7,275	6,299	790	14,365	30	14,396	425	13,970
セグメント損益	224	364	36	552	22	575	-	575

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円96銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	154	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	154	214
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,126	52,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第80期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 104百万円
 1株当たりの金額 2円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

神鋼鋼線工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。